



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

宅配便を活用した小型家電リサイクルと 小型家電リサイクル制度の更なる推進について

2025年12月18日

リネットジャパンリサイクル株式会社

- 2000年 代表の黒田が設立、トヨタ自動車・ブックオフ等の出資サポート
- 2016年 東京証券取引所 上場
- 創業事業のリユースに加え、リサイクル・障がい福祉・海外HRの4事業を展開
- 子会社（リネットジャパンリサイクル）で小型家電リサイクル法の大臣認定を取得

■ 会社名 リネットジャパングループ株式会社

■ 証券コード 東証グロース市場 3556

■ 所在地

<名古屋本社>
愛知県名古屋市中村平池町4-60-12
グローバルゲート26階

<東京支社>
東京都港区六本木3-1-1
六本木ティーキューブ 15階

■ 代表者名 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志

■ 資本金 12億5,030万円（2025年9月30日現在）

■ 従業員数 1,063名（2025年9月30日現在）
（パート・アルバイト含む）

【2000年 創業時】



- 東京2020大会のメダルは、
パソコン・携帯電話等、小型家電リサイクル由来の金属で製作
- 当社は**環境省と連携、幹事会社・事務局として、**
全国自治体と連携したリサイクル運動を展開



[左]当社グループ代表 黒田武志 [右]東京2020組織委員会 森会長

都市鉱山からつくる！
みんなのメダルプロジェクト

TOKYO 2020
TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

都市鉱山からつくる！
みんなのメダルプロジェクト

リネットジャパングループ株式会社 殿

貴社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルの製作に際し、
小型家電等のリサイクルを通じた金属の確保において、多大な貢献をされました。
本プロジェクトへの貴社のご尽力に対し、ここに深く感謝の意を表します。

2019年7月10日
公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
会長

黒田武志

小型家電リサイクル法の認定

- 2014年、**小型家電リサイクル法の大臣認定**を取得
- **佐川急便様と業務提携し、コンプライアンスを担保した宅配回収ネットワークを構築**
(例) 廃掃法を遵守した委託先管理、無許可営業の防止等
- **宅配便による戸別回収**に加え、メダルPJ時は、**全国1.5万か所に回収ボックス**を設置

佐川急便の全トラックへ
当社の許可番号を掲示して輸送



※現在は、トラック後方の観音扉の左下に掲示

メダルPJ時に使用した回収ボックス
(現在も648市町村にボックスを設置)



※トヨタ自動車様の販売店に設置したボックス

- 事前に申込、最短翌日・希望日時に自宅から**佐川急便が回収**
- **小型家電リサイクル法の対象品目全てに対応**
 - マッサージチェア、家電4品目も同時回収できる大型品の回収サービスも展開
- 資源価値が高いパソコンが含まれると、小型家電の**回収＋処理費用は「無料」**
- 本サービスは、製造事業者（Apple等）・販売事業者（家電量販・Amazon等）にも採用

1 お申し込み



インターネットからお申し込みを
してください。

2 回収物を詰める



データ消去して、ダンボール箱に
詰めるだけでOK！ **無料消去ソフト付き**

▶ [梱包の仕方について詳しく見る](#)

3 佐川急便が回収



佐川急便が、ご希望の日時に回収
へお伺いします。最短翌日！

- **全国750以上の自治体（人口9,000万人）と小型家電リサイクルの協定等を締結**
 - **住民周知を当社がサポート、多くの自治体で協定を機に市町村回収量も増加**
- チラシ等は当社が作成、印刷費等も当社負担（自治体の費用負担無し）



● 6市町と小型家電リサイクルの連携協定を締結

行政回収の一環として住民の多様なニーズへ対応

● 2025年12月～、徳島県と協力し回収ボックスの設置を開始

● 連携自治体が少なかった四国地方全域で協定締結・マーケティング活動を拡大

今後、徳島県・四国地方全域で制度の認知向上・回収量拡大に向けた取り組みへ

■ 徳島県内の協定自治体

鳴門市 2025年11月 協定式



上勝町 2025年10月 協定式



■ 県有施設に設置した回収ボックス



- 回収ボックスの資材費・回収費用等は当社負担（自治体負担無し）
- 資源売却の収益は、スペシャルオリンピックス（障がい者スポーツ）へ寄付

■ 徳島新聞の広告（定期的に出稿）

- 製造事業者と連携し、取り外しが困難な **リチウムイオン電池製品の回収サービスを展開**
- 製造事業者を通じてユーザーに周知（説明書等）、回収は製造事業者のHPから手続き
- **自治体の清掃工場・運搬車両の火災リスク低減に向け、
製造事業者・販売事業者と連携した回収スキームを更に拡大へ**



検索 English 公式ショッピングサイト

トップ 商品情報 イベント・キャンペーン 会社情報 投資家情報 サステナビリティ お客様相談室

ホーム > お客様相談室 > 電子玩具（充電電池内蔵）リサイクル受付窓口

電子玩具（充電電池内蔵） リサイクル受付窓口

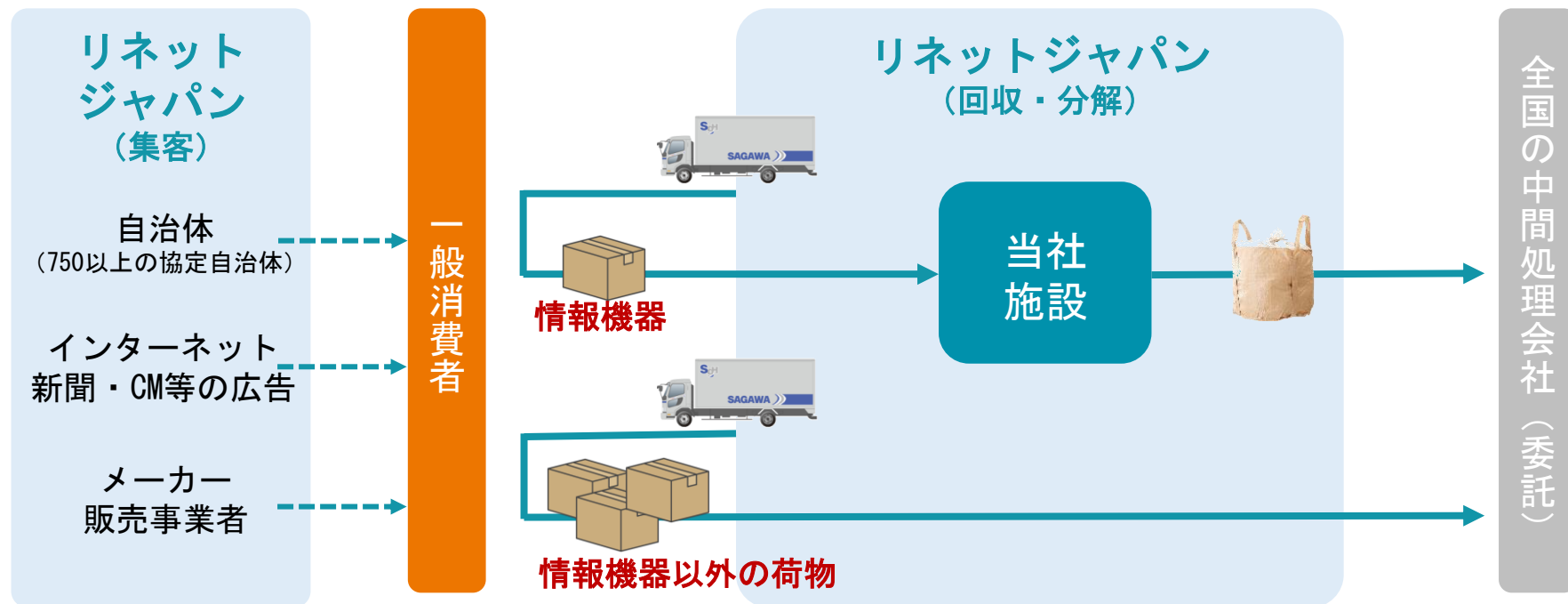


※写真の商品は、過去に販売した対象商品であり、現在、弊社では取扱っておりません。写真の商品の廃棄時は、充電電池の回収にご協力ください。

リサイクル対象製品

充電により作動するタカラトミーおよびタカラトミーアーツの充電電池内蔵の製品が対象です。
（リチウムイオン電池・ニカド電池・ニッケル水素電池の二次電池を使用する製品。
乾電池を使用する製品は対象外です。）

- リネットジャパンは認定事業者の中でも独自の存在
- 中間処理会社ではなく、主に一般消費者からの回収を担う「回収プラットフォーム」
 - 中間処理会社とは競合ではなく「協業」の関係
- 全国の中間処理会社と連携、回収品に合わせたリサイクルを実施
 - (例) 提携先の要望に応じた処理会社へ
 - (例) 樹脂が多い製品は、サーマルではなくマテリアル率が高い処理会社へ 等



小型家電リサイクルの更なる推進について

1. 回収プラットフォームの活用
2. 自治体の使用済端末の回収促進

1. 自治体と連携した回収プラットフォームの活用

- リサイクル推進には、「回収」の議論が重要
その際、単なる「物流」という捉え方だけでは不十分
ユーザーの「集客・認知度」といったマーケティング的な観点が必要
→ 「処理会社」と別のレイヤーである「回収プラットフォーム」という役割が重要
- 宅配便を活用すれば、回収が誰でも有効に機能するわけではない
住民からの回収で一番重要でかつ、コストがかかるのは「集客・認知度」
- リネットジャパンは、以下の2つの機能を有する「回収プラットフォーム」の存在
 - ① BtoC事業で培ったマーケティング力による
圧倒的な集客力を誇る「回収ポータル」としての機能
 - ② 佐川急便様と提携し、宅配便で廃棄物の輸送・トレーサビリティを実施する
効率的な「回収物流」としての機能

その結果、補助金・助成金無しで、採算ベースの回収ネットワークを構築

回収促進には、「構築済の回収プラットフォームの活用」が最も近道で効果的

- 2022年、**東京都と共同で「レアメタル緊急回収P J」**を実施
- 離島を含む都民・都内事業者へ、リサイクル参加の協力を呼びかけ

東京都 TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

日本語 English 简体中文 繁體中文 한국어

トップページ

報道発表資料 2022年10月13日 環境局

レアメタル緊急回収プロジェクト関連事業の実施について

東京都は、昨今の世界情勢を受けて供給不足が懸念されているレアメタル等を含むパソコン等のリサイクル促進を図るため、下記のとおり、レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業の共同事業者を選定し、その事業の一環として、事業系パソコン回収促進プログラムを実施してまいります。

記

1 共同実施者

都と共同でレアメタル緊急回収プロジェクト事業を実施する事業者として、以下の者を選定しました。

愛知県大府市柵山町三丁目33番地
リネットジャパンリサイクル株式会社

2 事業系パソコン回収促進プログラム

1) 期間

令和4年11月9日（予定）から令和5年1月31日まで



2. 自治体の使用済端末の回収促進

- 今年度～来年度、全国でGIGAスクール端末（徳島県内7万台=100t）が更新
- リース含め**使用済端末は小型家電リサイクル法で処分する方針**が決定、文科省から各教育委員会へ方針を周知済、全国約8割の自治体が国の方針に基づく処分を検討※
- **環境省は教育委員会向けに仕様書案を作成**する等、方針・法令遵守に向けて教育委員会向けのサポートを実施

■環境省パンフレット



住民への小型家電リサイクル協力要請と並行し、自治体・事業者の使用済端末も小型家電リサイクル法で処分へ

リネットジャパンリサイクル株式会社
公共サービス推進部

小原

T E L : 080-7566-7541

メール : obara.ayane@rennet.jp